

第 30 期

# 事業報告書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

STEILAR C. K. M 株式会社

# 事 業 報 告

〔平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで〕

## ■会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度のわが国経済は、各国政府による景気対策等をきっかけに景気の一部回復の兆候が見られたものの、依然として企業収益の悪化や厳しい雇用情勢から景気の先行きに対する不安感が払拭されない状況が続いております。当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いており、ネット通販などにより業界全般としては増加傾向にあるものの、カタログなど総合通販企業では売上減少が続き、各企業において売上維持・拡大を目指し、価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争が益々激しさを増しております。

このような状況の下、当社は以下のように活動いたしました。

#### ① 通販小売事業

##### イ. カタログ部門

編集制作面では、顧客属性に合わせたカタログ発送回数・冊数の最適化を行ってまいりました。これにより販売促進費の効率を改善することで、収益性の向上に努めました。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

以上の結果、カタログ部門の売上高は20億6百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

##### ロ. 事業部門（頒布部門）

健康事業・心とからだ・個人輸入事業におきましては、通常のカatalog発行に専念してまいりました。

以上の結果、事業部門の売上高は5億1百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### ハ. メディア部門

大手新聞社との提携事業においては、大きく売上を伸ばすことができました。一方で、カード誌をはじめとする既存の広告出稿先では前年割れの状況で推移し、また、複数の卸販売先では、通販事業の撤退や縮小などの影響により売上の減少となりました。

以上の結果、メディア部門の売上高は4億90百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### ニ. 通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、広告運用面でリスティング広告が安定した実績を残すことができました。外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を実施してまいりました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は4億73百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

#### ホ. その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

広告事業においては、他社との提携事業を積極的に展開しております。

以上の結果、その他部門の売上高は74百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当事業年度の売上高は21百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

### ③ その他事業

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他事業の当事業年度の売上高は1億円（前年同期比32.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高36億68百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益1億1百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常利益37百万円（前年同期は経常損失1億23百万円）、当期純損失1億42百万円（前年同期は当期純損失4億22百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

### ① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

### ② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

### ③ 顧客のファン化

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

④ コールセンターの機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今までに培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益につながる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

(3) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

一般顧客への自社制作カタログによる通信販売業  
不動産の賃貸、不動産の売買業

(4) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

本店：東京都新宿区愛住町13番地10

(5) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

区分	人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
従業員	70名	25名減	31.5歳	6.0年
契約社員・嘱託	4名	1名減	63.7歳	13.4年
合計または平均	74名	26名減	33.2歳	6.4年

(注) 期末におけるパートタイマーの在籍数は9名であります。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>1,092,461</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>1,450,760</b>
現金及び預金	298,576	支払手形	96,541
受取手形	1,828	買掛金	327,894
売掛金	371,043	短期借入金	822,521
商 品	193,176	未払金	135,006
販売用不動産	193,208	未払費用	14,237
貯 蔵 品	5,438	リース債務	1,358
前 渡 金	7,788	前 受 金	2,843
前 払 費 用	8,094	預 り 金	6,483
未 収 入 金	18,803	未払法人税等	2,295
関係会社短期貸付金	5,167	未払消費税等	10,582
その他の流動資産	1,663	前 受 収 益	691
貸倒引当金	△ 12,329	返品調整引当金	6,132
<b>【固定資産】</b>	<b>825,618</b>	ポイント引当金	17,849
<b>有形固定資産</b>	<b>222,567</b>	リース解約損失引当金	4,851
建 物	14,997	その他の流動負債	1,470
器 具 備 品	10,981	<b>【固定負債】</b>	<b>27,660</b>
機 械 装 置	107,956	関係会社長期借入金	21,400
土 地	83,164	リース債務	5,186
リース資産	5,467	その他の固定負債	1,074
<b>無形固定資産</b>	<b>15,912</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,478,421</b>
電話加入権	1,580	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	14,331	<b>【株主資本】</b>	<b>473,900</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>587,139</b>	資 本 金	534,204
投資有価証券	131,489	資本剰余金	527,440
関係会社株式	63,736	資本準備金	527,440
関係会社有価証券	214,609	利益剰余金	△ 366,511
長期貸付金	191,109	利益準備金	15,653
関係会社長期貸付金	177,707	その他利益剰余金	△ 382,164
差入保証金	29,438	別途積立金	70,000
長期滞留債権等	36,549	繰越利益剰余金	△ 452,164
破産更生債権等	10,129	<b>自己株式</b>	△ 221,232
その他の投資	1,666	<b>【評価・換算差額等】</b>	△ 34,241
貸倒引当金	△ 269,295	その他有価証券評価差額金	△ 34,241
<b>資産合計</b>	<b>1,918,080</b>	<b>純資産合計</b>	<b>439,659</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>1,918,080</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,668,436
売 上 原 価	1,749,875
売 上 総 利 益	1,918,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,817,192
営 業 利 益	101,368
営 業 外 収 益	16,405
営 業 外 費 用	79,878
経 常 利 益	37,896
特 別 損 失	184,944
減 損 損 失	12,477
固 定 資 産 売 却 損	286
固 定 資 産 除 却 損	19,207
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,415
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,356
関 係 会 社 株 式 評 価 損	31,603
貸 倒 引 当 金 繰 入	59,637
訴 訟 関 連 損 失	36,637
和 解	15,000
そ の 他 の 特 別 損 失	6,322
税 引 前 当 期 純 損 失	147,048
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	530
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	△ 4,751
当 期 純 損 失	142,826

## 株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資 本 準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金		
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成21年3月31日残高	368,850	362,086	362,086	15,653	70,000	△309,338	△223,684
事業年度中の変動額							
新株の発行	165,354	165,354	165,354				
当期純損失						△142,826	△142,826
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	165,354	165,354	165,354	-	-	△142,826	△142,826
平成22年3月31日残高	534,204	527,440	527,440	15,653	70,000	△452,164	△366,511

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△221,232	286,019	-	-	286,019
事業年度中の変動額					
新株の発行		330,708			330,708
当期純損失		△142,826			△142,826
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△34,241	△34,241	△ 34,241
事業年度中の変動額合計	-	187,881	△34,241	△34,241	153,640
平成22年3月31日残高	△221,232	473,900	△34,241	△34,241	439,659

■株式の状況（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,496,000株  
 (2) 発行済株式の総数 10,458,000株  
 (3) 株主数 2,062名  
 (4) 1単元の株式数 100株  
 (5) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
佐々木ベジ	5,334,000株	54.34%
有限会社クフ	1,400,000株	14.26%
橋本勝司	762,400株	7.77%
日本証券金融株式会社	70,400株	0.72%
丸山勝	56,960株	0.58%
北條規	49,220株	0.50%
中村雅幸	42,000株	0.43%
金子一広	40,000株	0.41%
株式会社SBI証券	33,300株	0.34%
泉淳子	30,000株	0.31%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（641,300株）を控除して計算しております。  
 2. 大株主（上位10名）の記載からは、自己株式（641,300株）を除いております。

## ■会社役員の状態

取締役及び監査役の状態（平成22年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	佐々木 ベ ジ	株式会社フリージア・マクロス取締役
取 締 役 相 談 役	橋 本 勝 司	非常勤
取 締 役	加 藤 和 弘	経理・財務部門、業務部門担当
取 締 役	濱 壽 道	人事・総務部門、不動産部門、営業部門担当
取 締 役	原 田 輝 彦	非常勤
取 締 役	加 藤 義 行	非常勤
取 締 役	関 口 義 則	非常勤
常 勤 監 査 役	丸 山 勝	常勤監査役
常 勤 監 査 役	飯 田 淳 義	常勤監査役

(注) 代表取締役佐々木ベジ氏、取締役原田輝彦氏、取締役加藤義行氏、取締役関口義則氏は、平成21年9月3日開催の臨時株主総会において取締役選任され、就任いたしました。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.steilar.com/company/">http://www.steilar.com/company/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。